

平成 29 年 8 月 3 日

各位

会社名 三菱UFJ国際投信株式会社  
(管理会社コード 13444)  
代表者名 取締役社長 松田 通  
問合せ先 コールセンター (TEL. 0120-759318)

## 「国際のETF VIX短期先物指数」 投資信託約款変更（確定）のお知らせ

当社は、「国際のETF VIX短期先物指数」（証券コード：1552）（以下「本ETF」といいます。）につきまして、受益権の併合および主要投資対象の変更を行うために投資信託約款の重大な内容の変更を行うべく、法令等の規定に従い平成29年8月3日に書面による決議を行いました。その結果、基準日（平成29年6月8日）現在の議決権を行使することができる受益者の受益権総口数の3分の2以上の賛成を得られた（法令等に基づき意思表示を行わずに賛成とみなされた方を含みます。）ことから、予定通り、投資信託約款の変更を行うこととなりましたので、ここにお知らせいたします。

また、書面決議の結果に伴い、予定通り受益権の併合および主要投資対象の変更を行います。

日ごろの皆さまからのご愛顧に対しまして心より御礼を申し上げますとともに、今後ともお引き立てを賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

### 記

#### 1. 対象ファンド

国際のETF VIX短期先物指数

#### 2. 投資信託約款変更に関する日程

書面決議日	平成29年8月3日（木）
買取請求開始日	平成29年8月4日（金）
買取請求終了日	平成29年8月23日（水）
約款変更実施日（受益権併合）	平成29年8月31日（木）
併合の対象となる受益権の確定日	平成29年9月14日（木）
受益権併合日	平成29年9月15日（金）
約款変更実施日（主要投資対象の変更）	平成30年8月14日（火）

### 3. 東京証券取引所における売買に関する日程

本ETFは、継続して東京証券取引所に上場され、売買取引は、引き続き行えます。  
ただし、以下にご留意ください。

併合前の口数・価格でのお取引	平成29年9月11日（月）まで
併合後の口数・価格でのお取引	平成29年9月12日（火）以降

※9月12日以降は、併合前の口数で200口未満の受益権については売却することができなくなりますので、ご注意ください。

※なお、基準価額は平成29年9月15日より併合後の価額となります。

### 4. 重大な約款変更の概要

#### (1) 受益権の併合

平成29年8月31日を約款変更日として、受益権の併合を行うことを可能にするための必要事項の記載を行います。あわせて当該変更に伴う約款変更を行います。

平成29年9月14日時点の受益権を対象として、同月15日に200:1の比率で併合を行います。（当該併合により、200口の受益権が1口となります。）なお、売買単位については変更ありません。

#### 《受益権併合後に1口未満の端数が生じる場合の取扱い》

受益権併合に伴い生じる1口に満たない端数部分については、一括して売却し、その売却代金（端数処理代金）を端数が生じた受益者の方に対して、端数の持分に応じてお返しいたします。

- ▶ 併合前の保有総口数が200口に満たない受益者の方  
保有されている受益権すべてが端数受益権となりますので、換価処分のうえ端数処理代金をお返しいたします。
- ▶ 併合前の保有総口数が200口以上の受益者の方  
受益権併合日（平成29年9月15日）をもって、200口の受益権が1口となります。200口に満たないことにより端数受益権となった部分につきましては、換価処分のうえ端数処理代金をお返しいたします。

保有受益権口数	1口～199口	200口以上	
平成29年9月15日以降の保有受益権	なし	平成29年9月14日時点の受益権について、200口の整数倍部分を受益権として保有	
端数受益権(200口に満たない部分)の処理	現金化して返金	同左	
【例】	平成29年9月14日時点の保有受益権口数	105口	550口
	平成29年9月15日以降の保有受益権	0口	2口 (平成29年9月14日時点の200口が同年9月15日に併合され、1口になります。)
	現金化対象口数 (平成29年9月14日時点)	105口 (200口に満たないため、保有口数のすべてが現金化の対象となります。)	150口 (平成29年9月14日時点の保有口数から200口の整数倍部分を引いた口数が現金化の対象となります。)

※受益権併合により、受益権総口数は200分の1に減少することとなりますが、1口あたりの純資産額は200倍となり、市況動向などの要因を除けば、理論的には、当該受益権の資産価値が変動するものではありません。

※端数受益権については、その総口数が確定した後、速やかに一括して市場売却する予定です。売却内容につきましては、売却後に当社ホームページにてお知らせいたします。

なお、各受益者の端数処理代金の詳細につきましては、平成 29 年 11 月頃、郵送にてご案内させていただく予定です。

#### 《取得申込および一部解約請求受付の停止》

受益権併合にあたっては、取得申込および一部解約請求の受付を停止いたします。取得申込については平成 29 年 9 月 13 日および 9 月 14 日、一部解約請求については平成 29 年 9 月 7 日から 9 月 14 日の受付を停止いたします。

なお、東京証券取引所における売買取引は通常通り行えます。

#### (2) 主要投資対象の変更

平成 30 年 8 月 14 日を約款変更日として、主要投資対象を指数連動有価証券(仕組債)から、外国有価証券指数等先物取引に係る権利 (VIX 指数先物) および米国国債等に変更するものです。あわせて当該変更に伴う約款変更を行います。

受益者の皆様におかれましては、上記趣旨をご理解賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。なお、上記の重大な約款変更の内容の詳細、理由等につきましては、別紙 1 の新旧対照表および平成 29 年 5 月 23 日公表の『国際の E T F V I X 短期先物指数』重大な約款変更に係る書面決議基準日設定および受益権併合のお知らせ」をご確認ください。(弊社ホームページ ([http://www.am.mufg.jp/text/20170523\\_160001.pdf](http://www.am.mufg.jp/text/20170523_160001.pdf)) でご覧いただけます。)

#### 5. 書面決議に反対された受益者の買取請求

上記(1)または(2)の重大な約款変更に関し反対された受益者は、「投資信託及び投資法人に関する法律第 18 条」に基づいて、平成 29 年 8 月 4 日から平成 29 年 8 月 23 日までの間に、本 ETF の受託会社に対して、平成 29 年 6 月 8 日時点で保有する受益権について当該信託財産をもって買取を同社所定の手続きに基づいて請求することができます。

なお、書面決議に反対した受益者が必ず買取請求しなければならないわけではありません。

(添付資料)

別紙 1 「国際の E T F V I X 短期先物指数 投資信託約款の新旧対照表」

別紙 2 「Q&A」

国際の E T F V I X 短期先物指数  
投資信託約款の新旧対照表

下線部            は変更部分を示します。

(1) 受益権の併合（平成 29 年 8 月 31 日約款変更適用）

変更後（新）	変更前（旧）
<p>（当初の受益者）</p> <p>第 8 条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第 9 条第 1 項の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。</p>	<p>（当初の受益者）</p> <p>第 8 条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第 9 条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。</p>
<p>（受益権の分割、<u>再分割および併合</u>）</p> <p>第 9 条 委託者は、第 3 条第 1 項の規定により生じた受益権については、同条同項において信託された金額を同条第 2 項の価額で除した口数に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第 10 条第 1 項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。</p> <p><u>② 委託者は、受託者と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割または併合することができます。</u></p> <p><u>③ 前項の規定により委託者は、受益権の再分割または併合を行う場合には、振替機関（社振法第 2 条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）の定めにしたがい、次の各号の通り行います。</u></p> <p><u>1. 受益権の再分割または併合に係る増加比率または減少比率の乗算対象は、受益者（加入者）ごとの口数とします。ただし、質権が設定されている場合には質権設定者ごと、特別受益者の申出が行われている場合には特別受益者ごとの口数とします。</u></p> <p><u>2. 受益権の再分割または併合に際し 1 口に満たない端数が生じる場合、その端数部分を受益者ごとに合算し、整数部分を当該受益者の口座に記録します。</u></p> <p><u>3. 前号により生じる端数部分については、他の受益者から生じる端数部分と合算のうえ、</u></p>	<p>（受益権の分割）</p> <p>第 9 条 委託者は、第 3 条第 1 項の規定により生じた受益権については、同条同項において信託された金額を同条第 2 項の価額で除した口数に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第 10 条第 1 項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。</p> <p><u>&lt;追加&gt;</u></p> <p><u>&lt;追加&gt;</u></p>

変更後（新）	変更前（旧）
<p><u>整数部分を委託者が振替機関に届け出た口座に記録し、端数部分については切り捨てます。</u></p> <p><u>4. 前号により委託者が振替機関に届け出た口座に記録された口数については、換価処分の上、当該端数部分の持分に応じて受益者に分配します。</u></p> <p><u>5. 委託者は受益権の取得申込みの受けおよび一部解約の実行請求の受け付けについて制限を行う場合があります。</u></p> <p><u>④ 委託者は、平成29年9月14日現在の受益権を200対1の割合で併合します。</u></p>	<p>&lt;追加&gt;</p>
<p>（受益権の帰属と受益証券の不発行）</p> <p>第12条 この信託のすべての受益権は、<u>社振法の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取扱うことについて同意した一の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。（以下振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）</u></p> <p>② （略）</p> <p>③ 委託者は、第9条第1項の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。</p>	<p>（受益権の帰属と受益証券の不発行）</p> <p>第12条 この信託のすべての受益権は、<u>社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。（以下振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）</u></p> <p>② （略）</p> <p>③ 委託者は、第9条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。</p>
<p>（受益権の申込単位および価額）</p> <p>第14条 販売会社（委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。）および委託者の指定する登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。）をいいます。）</p>	<p>（受益権の申込単位および価額）</p> <p>第14条 販売会社（委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。）および委託者の指定する登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。）をいいます。）</p>

変更後（新）	変更前（旧）
<p>す。以下同じ。）は、第9条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、委託者が<u>定める取得に係る一定口数</u>をもって取得申込みに応ずることができるものとします。</p> <p>（以下、略）</p>	<p>います。以下同じ。）は、第9条の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、委託者が<u>別に定める単位</u>をもって取得申込みに応ずることができるものとします。</p> <p>（以下、略）</p>
<p>（収益分配金、<u>端数処理代金</u>、償還金および一部解約金の支払い）</p> <p>第37条 収益分配金は、計算期間終了日現在において第17条の受益者名簿に名義登録されている者を計算期間終了日現在における受益者（以下「名義登録受益者」といいます。）として、当該名義登録受益者に支払います。</p> <p>② （略）</p> <p>③ <u>第9条第3項第4号の規定により分配される金銭（以下「端数処理代金」といいます。）の支払いは、原則として、受託者が、受益権の再分割または併合の効力発生日から3ヵ月以内の委託者の指定する日から行うものとし、持ち分を有する受益者は、受託者から送付される領収証をゆうちょ銀行に持ち込む方式等により端数処理代金を受領することができます。</u></p> <p>④ <u>償還は、信託終了日現在において第17条の受益者名簿に名義登録されている者を信託終了日現在における受益者（以下「信託終了時受益者」といいます。）として、信託終了時受益者に、信託終了時の信託財産の純資産総額に相当する金銭を支払うことにより行います。なお、信託終了時受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。</u></p> <p>⑤ <u>信託終了時受益者に交付する金銭の額は、信託終了時の基準価額（信託終了時の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。）に、当該信託終了時受益者に属する受益権の口数を乗じた額とします。なお、この場合における税法上の元本の額は、受益権1口</u></p>	<p>（収益分配金、償還金および一部解約金の支払い）</p> <p>第37条 収益分配金は、計算期間終了日現在において第17条の受益者名簿に名義登録されている者を計算期間終了日現在における受益者（以下「名義登録受益者」といいます。）として、当該名義登録受益者に支払います。</p> <p>② （略）</p> <p>③ <u>償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後40日以内の委託者の指定する日から、原則として、信託終了日の3営業日前の時点において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者を信託終了日現在の受益者として、当該受益者に対して、受託者または受益権上場取引所の会員等から支払います。</u></p> <p>&lt;追加&gt;</p> <p>&lt;追加&gt;</p>

変更後（新）	変更前（旧）
<p><u>あたり、信託の終了時においてこの信託に信託されている金額を受益権の総口数で除した額とします。</u></p> <p><u>⑥ 前項に規定する償還金の支払いは、原則として、受託者が、信託終了後 40 日以内の委託者の指定する日から行うものとし、信託終了時受益者は、受託者から送付される領収証をゆうちょ銀行に持ち込む方式または受託者から振り込まれる預金口座等をあらかじめ指定する方式等により償還金を受領することができます。</u></p> <p><u>⑦ 受託者は、収益分配金、端数処理代金および償還金の支払いについて、第 17 条第 3 項の規定に基づいて受益者名簿の作成を委託したものにこれを委託することができます。</u></p> <p><u>⑧ 一部解約金（第 41 条第 5 項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）は、第 41 条第 1 項の受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、6 営業日目から当該受益者に支払います。</u></p> <p><u>⑨ 前項に規定する一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。</u></p>	<p>&lt;追加&gt;</p> <p><u>④ 受託者は、収益分配金および償還金の支払いについて、第 17 条第 3 項の規定に基づいて受益者名簿の作成を委託したものにこれを委託することができます。</u></p> <p><u>⑤ 一部解約金（第 41 条第 5 項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）は、第 41 条第 1 項の受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、6 営業日目から当該受益者に支払います。</u></p> <p><u>⑥ 前項に規定する一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。</u></p>
<p>（収益分配金、<u>端数処理代金</u>、償還金および一部解約金の払込みと支払いに関する受託者の免責）</p> <p>第 38 条 受託者は、収益分配金については第 37 条第 2 項に規定する支払開始日から 5 年経過した後に未払残高があるとき、<u>ならびに端数処理代金および償還金については第 37 条第 3 項および第 6 項に規定する支払開始日からそれぞれ 10 年経過した後に未払残高があるときは、当該金額を委託者に交付するものとします。</u></p> <p>② 受託者は、一部解約金については第 37 条第 8 項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払込みます。</p> <p>③ 受託者は、前各項の規定により収益分配金、<u>端数処理代金</u>、償還金および一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつ</p>	<p>（収益分配金、償還金および一部解約金の払込みと支払いに関する受託者の免責）</p> <p>第 38 条 受託者は、収益分配金については第 37 条第 2 項に規定する支払開始日から 5 年経過した後に未払残高があるとき、および償還金については第 37 条第 3 項に規定する支払開始日から 10 年経過した後に未払残高があるときは、当該金額を委託者に交付するものとします。</p> <p>② 受託者は、一部解約金については第 37 条第 5 項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払込みます。</p> <p>③ 受託者は、前各項の規定により収益分配金、償還金および一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じ</p>

変更後（新）	変更前（旧）
き、その責に任じません。	ません。
<p>（収益分配金、<u>端数処理代金</u>および償還金の時効）</p> <p>第 39 条 受益者が、収益分配金については第 37 条第 2 項に規定する委託者の指定する日から 5 年間その支払いを請求しないとき、<u>ならびに端数処理代金</u>および信託終了による償還金については第 37 条第 3 項<u>および第 6 項</u>に規定する委託者の指定する日から<u>それぞれ</u>10 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。</p>	<p>（収益分配金および償還金の時効）</p> <p>第 39 条 受益者が、収益分配金については第 37 条第 2 項に規定する委託者の指定する日から 5 年間その支払いを請求しないとき、および信託終了による償還金については第 37 条第 3 項に規定する委託者の指定する日から 10 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。</p>
<p>（信託の一部解約）</p> <p>第 41 条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に対し、委託者が<u>定める一部解約の実行に係る一定口数</u>をもって一部解約の実行を請求することができます。</p> <p>（以下、略）</p>	<p>（信託の一部解約）</p> <p>第 41 条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に対し、委託者が<u>別に定める単位</u>をもって一部解約の実行を請求することができます。</p> <p>（以下、略）</p>
<p>（質権口記載または記録の受益権の取扱い）</p> <p>第 42 条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い<u>ならびに端数処理代金等</u>については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。</p>	<p>（質権口記載または記録の受益権の取扱い）</p> <p>第 42 条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。</p>
<p>（信託契約の解約）</p> <p>第 43 条 委託者は、<u>信託期間中において、信託財産の純資産総額が 1 億円を下ること</u>となった場合、円換算した対象指数の変動率と基準価額の変動率とが継続して著しく乖離している場合、信託期間中にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合、またはやむを得ない事情が発生した場合は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。</p> <p>②～⑥ （略）</p>	<p>（信託契約の解約）</p> <p>第 43 条 委託者は、<u>信託契約の一部を解約することにより受益権の総口数が 1 万口を下ること</u>となった場合、円換算した対象指数の変動率と基準価額の変動率とが継続して著しく乖離している場合、信託期間中にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合、またはやむを得ない事情が発生した場合は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。</p> <p>②～⑥ （略）</p>
<p>（付表）</p> <p>I. 別に定める金融商品取引所</p>	<p>（付表）</p> <p>I. 別に定める金融商品取引所</p>

変更後（新）	変更前（旧）
(略) <u>II. &lt;削除&gt;</u>  II. 別に定める日 (略)	(略) <u>II. 委託者が別に定める単位</u> 約款第 14 条第 1 項および第 41 条第 1 項に規定する「 <u>委託者が別に定める単位</u> 」とは、次に掲げる単位をいいます。 <u>1 万口以上 1 口単位</u> <u>III. 別に定める日</u> (略)

(2) 主要投資対象の変更（平成 30 年 8 月 14 日約款変更適用）

変更後（新）	変更前（旧）
<p align="center">－運用の基本方針－</p> <p>約款第 21 条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次の通りとします。</p> <p>1. 基本方針 この投資信託は、基準価額の変動率を、円換算した S&amp;P 500 VIX 短期先物指数（S&amp;P 500 VIX Short-Term Futures Index Total Return。以下「対象指数」といいます。）の変動率に一致させることを目指して運用を行います。</p> <p>2. 運用方法 (1) 投資対象 <u>外国有価証券指数等先物取引（外国の金融商品取引所における有価証券指数等先物取引と類似の取引をいいます。以下同じ。）に係る権利および米国国債等を主要投資対象とします。</u>なお、市況動向等によっては、<u>対象指数への連動を目指す上場投資信託証券等</u>に投資する場合があります。 (2) 投資態度 ①<u>主として米国国債等へ投資するとともに、外国有価証券指数等先物取引を行い、</u>基準価額の変動率を、円換算した対象指数の変動率に一致させることを目指します。なお、取得</p>	<p align="center">－運用の基本方針－</p> <p>約款第 21 条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次の通りとします。</p> <p>1. 基本方針 この投資信託は、<u>指数連動有価証券（約款第 19 条第 1 項に規定する指数連動有価証券をいいます。以下同じ。）への投資を通じて、</u>基準価額の変動率を、円換算した S&amp;P 500 VIX 短期先物指数（S&amp;P 500 VIX Short-Term Futures Index Total Return。以下「対象指数」といいます。）の変動率に一致させることを目指して運用を行います。</p> <p>2. 運用方法 (1) 投資対象 <u>指数連動有価証券を主要投資対象とします。</u>なお、市況動向等によっては、<u>外国有価証券指数等先物取引（外国の金融商品取引所における有価証券指数等先物取引と類似の取引をいいます。以下同じ。）に係る権利</u>に投資する場合があります。 (2) 投資態度 ①<u>指数連動有価証券への投資を通じて、</u>基準価額の変動率を、円換算した対象指数の変動率に一致させることを目指します。なお、取得申込みに伴い、円換算した対象指数との連</p>

変更後（新）	変更前（旧）
<p>申込みに伴い、円換算した対象指数との連動性を維持することを目的として、当日中に当該取得申込みに係る金額相当分について<u>外国有価証券指数等先物取引</u>を行う場合があります。この場合、一時的に、<u>外国有価証券指数等先物取引の買建額が信託財産の純資産総額</u>に対し100%を超過することがあります。</p> <p>②市況動向等によっては、<u>対象指数への連動を目指す上場投資信託証券等に投資する</u>場合があります。</p> <p>③～④（略）</p> <p>3. 投資制限 （略）</p> <p>4. 収益分配方針 （略）</p>	<p>動性を維持することを目的として、当日中に当該取得申込みに係る金額相当分について<u>指数連動有価証券の買付け</u>を行う場合があります。この場合、一時的に、<u>指数連動有価証券への投資比率がファンドの純資産総額</u>に対し100%を超過することがあります。</p> <p>②市況動向等によっては、<u>対象指数に係る外国有価証券指数等先物取引</u>を利用する場合があります。<u>この場合、先物取引の約定価格と終値との価格差等の要因により、一時的に、投資比率がファンドの純資産総額</u>に対し100%を超過することがあります。</p> <p>③～④（略）</p> <p>3. 投資制限 （略）</p> <p>4. 収益分配方針 （略）</p>
<p>（受益権の申込単位および価額）</p> <p>第14条（略）</p> <p>② 前項の規定にかかわらず、委託者は、次の各号のいずれかに該当する場合には、受益権の取得申込みを受付けません。ただし、委託者は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における受益権の取得申込みについては、当該取得申込みを受付けることができます。</p> <p>1. 取得申込日またはその翌営業日が、別に定める<u>外国の金融商品取引所等</u>（以下「<u>外国金融商品取引所等</u>」といいます。）の休業日のいずれかに該当する場合</p> <p>2. 取得申込日が、「日本における委託者または受託者の休業日（以下「<u>国内休業日</u>」といいます。）かつ<u>いずれかの外国金融商品取引所等の休業日でない日</u>」の前営業日<u>または翌営業日</u>に該当する場合</p> <p>3. ～4.（略）</p> <p>③～④（略）</p> <p>⑤ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情が</p>	<p>（受益権の申込単位および価額）</p> <p>第14条（略）</p> <p>② 前項の規定にかかわらず、委託者は、次の各号のいずれかに該当する場合には、受益権の取得申込みを受付けません。ただし、委託者は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における受益権の取得申込みについては、当該取得申込みを受付けることができます。</p> <p>1. 取得申込日またはその翌営業日が、別に定める<u>日</u>（以下「<u>海外休業日</u>」といいます。）のいずれかに該当する場合</p> <p>2. 取得申込日が、「日本における委託者または受託者の休業日（以下「<u>国内休業日</u>」といいます。）かつ<u>海外休業日でない日</u>」の前営業日に該当する場合</p> <p>3. ～4.（略）</p> <p>③～④（略）</p> <p>⑤ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、<u>取得申込に伴う第19条第1</u></p>

変更後（新）	変更前（旧）
<p>あるときは、受益権の取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。</p> <p><u>⑥ 委託者は、次の各号に該当する場合は、第1項による受益権の取得申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことができます。</u></p> <p><u>1. この信託が行う外国有価証券指数等先物取引のうち主として取引を行うものについて、当該先物取引に係る金融商品取引所の当日の日中立会が行われなるときもしくは停止されたとき。</u></p> <p><u>2. この信託が行う外国有価証券指数等先物取引のうち主として取引を行うものについて、当該先物取引に係る金融商品取引所の当日の日中立会終了時における当該先物取引の呼値が当該金融商品取引所が定める呼値の値幅の限度の値段とされる等やむを得ない事情が発生したことから、この信託の当該先物取引に係る呼値の取引数量の全部もしくは一部についてその取引が成立しないとき。</u></p> <p><u>3. この信託が行う外国有価証券指数等先物取引のうち主として取引を行うものについて、当該先物取引に係る金融商品取引所の当日の取引量が極端に少なく、この信託の取得申込みに係る当該先物取引が市場価格の形成に著しい影響を与えると委託者が判断したとき。</u></p>	<p><u>項に規定する指数連動有価証券への投資がでない場合、</u>その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。</p> <p><u>&lt;追加&gt;</u></p>
<p><u>(投資の対象とする資産の種類等)</u></p> <p>第18条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 有価証券</li> <li>2. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、第22条に定めるものに限ります。）に係る権利</li> <li>3. 約束手形</li> <li>4. 金銭債権</li> </ol> <p><u>② 一般社団法人投資信託協会規則に定める</u></p>	<p><u>(投資の対象とする資産の種類)</u></p> <p>第18条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 有価証券</li> <li>2. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、第22条に定めるものに限ります。）に係る権利</li> <li>3. 約束手形</li> <li>4. 金銭債権</li> </ol> <p><u>&lt;追加&gt;</u></p>

変更後（新）	変更前（旧）
<p><u>一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</u></p>	
<p>（運用の指図範囲等）</p> <p>第 19 条 委託者は、信託金を、主として、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。</p> <p>（以下、略）</p>	<p>（運用の指図範囲等）</p> <p>第 19 条 委託者は、信託金を、主として、<u>指数連動有価証券（対象指数（対象指数を円換算したものを含みます。）に連動する投資成果を目的として発行された有価証券（次に掲げる有価証券のうち第 2 号から第 5 号に掲げるものに限るものとします。）</u>をいいます。以下同じ。）のほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。</p> <p>（以下、略）</p>
<p>（利害関係人等との取引等）</p> <p>第 20 条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）および受託者の利害関係人、第 25 条第 1 項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第 18 条第 1 項ならびに前条第 1 項および同条第 2 項に掲げる資産への投資等ならびに第 22 条、第 24 条および第 27 条ないし第 29 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。</p> <p>② （略）</p> <p>③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、そ</p>	<p>（利害関係人等との取引等）</p> <p>第 20 条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）および受託者の利害関係人、第 25 条第 1 項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第 18 条ならびに前条第 1 項および同条第 2 項に掲げる資産への投資等ならびに第 22 条、第 24 条および第 27 条ないし第 29 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。</p> <p>② （略）</p> <p>③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、そ</p>

変更後（新）	変更前（旧）
<p>の取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第 31 条の 4 第 3 項および同条第 4 項に規定する親法人等または子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、第 18 条第 1 項ならびに前条第 1 項および同条第 2 項に掲げる資産への投資等ならびに第 22 条、第 24 条および第 27 条ないし第 29 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等、当該取引および当該行為を行うことができます。</p> <p>④ （略）</p>	<p>の取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第 31 条の 4 第 3 項および同条第 4 項に規定する親法人等または子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、第 18 条ならびに前条第 1 項および同条第 2 項に掲げる資産への投資等ならびに第 22 条、第 24 条および第 27 条ないし第 29 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等、当該取引および当該行為を行うことができます。</p> <p>④ （略）</p>
<p>(信託の一部解約) 第 41 条 （略）</p> <p>② 前項の規定にかかわらず、委託者は、一部解約の実行の請求日が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該請求は受け付けません。ただし、委託者は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における一部解約の実行の請求については、当該一部解約の実行の請求を受け付けることができます。(以下、本項の適用により一部解約の実行の請求を受け付けないとする期日および期間を「一部解約請求不可日」といいます。)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>一部解約の実行の請求日またはその翌営業日が、<u>外国金融商品取引所等の休業日</u>のいずれかに該当する場合</li> <li>一部解約の実行の請求日が、「国内休業日、かつ<u>いずれかの外国金融商品取引所等の休業日でない日</u>」の前営業日<u>または翌営業日</u>に該当する場合</li> <li>一部解約の実行の請求日が、第 32 条に定める計算期間終了日の 5 営業日前から起算して 4 営業日以内の日（ただし、計算期間終了日が国内休業日の場合は、計算期間終了日の 6 営業日前から起算して 5 営業日以内の日）に該当する場合</li> <li>一部解約の実行の請求日から起算して <u>6</u> 営業日目までの期間に<u>外国金融商品取引所等の休業日</u>が <u>3 日以上</u>ある場合の当該請求日</li> <li>前各号のほか、委託者が第 21 条に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたもの</li> </ol>	<p>(信託の一部解約) 第 41 条 （略）</p> <p>② 前項の規定にかかわらず、委託者は、一部解約の実行の請求日が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該請求は受け付けません。ただし、委託者は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における一部解約の実行の請求については、当該一部解約の実行の請求を受け付けることができます。(以下、本項の適用により一部解約の実行の請求を受け付けないとする期日および期間を「一部解約請求不可日」といいます。)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>一部解約の実行の請求日またはその翌営業日が、<u>海外休業日</u>のいずれかに該当する場合</li> <li>一部解約の実行の請求日が、「国内休業日、かつ<u>海外休業日でない日</u>」の前営業日に該当する場合</li> <li>一部解約の実行の請求日が、第 32 条に定める計算期間終了日の 5 営業日前から起算して 4 営業日以内の日（ただし、計算期間終了日が国内休業日の場合は、計算期間終了日の 6 営業日前から起算して 5 営業日以内の日）に該当する場合</li> <li>一部解約の実行の請求日から起算して <u>5</u> 営業日目までの期間に<u>海外休業日</u>がある場合の当該請求日</li> <li>前各号のほか、委託者が第 21 条に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたもの</li> </ol>

変更後（新）	変更前（旧）
<p>と認めた場合 ③～⑥（略）</p> <p>⑦ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、第1項による一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消すことがあります。</p> <p><u>⑧ 委託者は、次の各号に該当する場合は、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。</u></p> <p><u>1. この信託が行う外国有価証券指数等先物取引のうち主として取引を行うものについて、当該先物取引に係る金融商品取引所の当日の日中立会が行われないときもしくは停止されたとき。</u></p> <p><u>2. この信託が行う外国有価証券指数等先物取引のうち主として取引を行うものについて、当該先物取引に係る金融商品取引所の当日の日中立会終了時における当該先物取引の呼値が当該金融商品取引所が定める呼値の値幅の限度の値段とされる等やむを得ない事情が発生したことから、この信託の当該先物取引に係る呼値の取引数量の全部もしくは一部についてその取引が成立しないとき。</u></p> <p><u>3. この信託が行う外国有価証券指数等先物取引のうち主として取引を行うものについて、当該先物取引に係る金融商品取引所の当日の取引量が極端に少なく、この信託の一部解約の実行の請求に係る当該先物取引が市場価格の形成に著しい影響を与えると委託者が判断したとき。</u></p> <p><u>4. この信託が行う外国有価証券指数等先物取引のうち主として取引を行うものについて、当該先物取引に係る金融商品取引所の当日の取引量が極端に少なく、この信託の一部解約の実行の請求に係る当該先物取引が完了しなかったとき。</u></p> <p>⑨ 前2項により、一部解約の実行の請求の</p>	<p>と認めた場合 ③～⑥（略）</p> <p>⑦ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、<u>一部解約に伴う指数連動有価証券の売却等ができない場合</u>、その他やむを得ない事情があるときには、第1項による一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消すことがあります。</p> <p><u>&lt;追加&gt;</u></p> <p>⑧ 前項により、一部解約の実行の請求の受</p>

変更後（新）	変更前（旧）
<p>受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（一部解約請求不可日を除きます。）に一部解約の実行の請求を受付けたものとして第 5 項の規定に準じて計算された価額とします。</p>	<p>付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（一部解約請求不可日を除きます。）に一部解約の実行の請求を受付けたものとして第 5 項の規定に準じて計算された価額とします。</p>
<p>（付表）</p> <p>I. 別に定める金融商品取引所 （略）</p> <p>II. 別に定める<u>外国の金融商品取引所等</u> 約款第 14 条第 2 項第 1 号に規定する「別に定める<u>外国の金融商品取引所等</u>」とは、次に掲げる<u>金融商品取引所等</u>をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ CBOE * 先物取引所（* Chicago Board Options Exchange（シカゴオプション取引所））</li> <li>・ ニューヨーク証券取引所</li> <li>・ ニューヨークの銀行</li> </ul> <p><u>&lt;削除&gt;</u> <u>&lt;削除&gt;</u></p>	<p>（付表）</p> <p>I. 別に定める金融商品取引所 （略）</p> <p>II. 別に定める<u>日</u> 約款第 14 条第 2 項第 1 号に規定する「別に定める<u>日</u>」とは、次に掲げる<u>日</u>をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ CBOE * 先物取引所の<u>休業日</u>（* Chicago Board Options Exchange（シカゴオプション取引所））</li> <li>・ ニューヨーク証券取引所の<u>休業日</u></li> <li>・ ニューヨークの銀行の<u>休業日</u></li> <li>・ <u>ロンドン証券取引所の休業日</u></li> <li>・ <u>ロンドンの銀行の休業日</u></li> </ul>

以上

## Q&amp;A

Q1	受益権併合とはどのようなことですか
A	投資信託の受益権について、複数の口数をあわせてそれより少ない口数にすることです。今回の受益権併合では本ETFの受益権200口を1口に併合いたします。
Q2	なぜこのタイミングで受益権併合を行うのですか。
A	投資信託の受益権併合は、本件がわが国で初めての実施となります。過去に前例もなく、様々な手続きも定まっていない中、関係者の協力のもと検討を進めてまいりました結果、この度、実施が可能となったものです。
Q3	併合比率を200:1としたのはなぜですか。
A	受益権併合の主な目的は、VIX短期先物指数の値動きをより適切に基準価額に反映させることで適正な商品性の維持を図るとともに、取引価格が1ティックの金額分だけ変動した場合の影響を相対的に小さくし円滑な取引を行っていただく機会を引き続きご提供することです。 上記目的に適う基準価額として設定当初の価格（当初元本：13,092円）の水準を目安とし、最近の基準価額動向等も勘案したうえで200:1といたしました。
Q4	受益者の保有する口数はどうなりますか。
A	200:1の併合比率で受益権併合を行いますので、保有口数は、平成29年9月14日時点の受益者名簿に記録された口数に200分の1を乗じた値のうち整数部分の口数となります。（1口に満たない端数が生じた場合には、一括して市場売却し、その売却代金を端数の生じた受益者に対して、持分に応じてお返しいたします。）
Q5	200口が1口に併合される際、200口に満たない口数を保有している場合にはどうなりますか。
A	平成29年9月14日時点における保有口数に応じて以下の通りとなります。 ①保有総口数が200口未満 保有している受益権すべてが端数受益権となり、本ETFの受益者としての地位を失うこととなります。何卒ご理解賜りたいと存じます。 ②保有総口数が200口以上 保有口数を200で割った余りの部分が端数受益権となります。  すべての端数受益権を一括で市場売却することにより現金化し、端数部分の持分に応じてお返しいたします。 お返しする金額およびお受取手続きについては、平成29年11月頃にご案内することを予定しております。
Q6	受益権併合後に端数受益権が生じないようにする方法を教えてください。
A	受益権併合が行われるまでに証券取引所を通じて200の倍数となる口数になるようにご自身で買い増し、または売却を行っていただくことで端数受益権が生じないようにご調整いただくことができます。

Q7	受益権併合によって保有する受益権口数が減少しますが、資産価値に影響はありますか。
A	受益権併合により保有口数は200分の1となりますが、1口当たりの資産価値は200倍になります。したがって、市況の変動等の他の要因を除けば、本ETFの資産価値は変わることはありません。また、基準価額の上昇に伴い、本ETFの市場価格も、理論的には併合前の200倍に上昇します。
Q8	受益権併合に伴い、受益者は何か手続きをしなければなりませんか。
A	事前のお手続きについては、特段の必要はございません。 併合前の保有受益権口数が200口の整数倍でない場合、受益権の併合により端数受益権が生じます。 1口に満たない端数受益権が生じた場合には、一括して市場売却し、その売却代金を端数の生じた受益者に対して、端数の持分に応じてお返しいたします。 なお、受益権の併合前の保有受益権口数が200口未満の受益者は、本ETFの受益者としての地位を失うこととなります。 何卒ご理解を賜りたいと存じます。 受益権併合前にQ6記載のように買い増しまたは売却を行っていただくことで端数受益権が生じないようにご調整いただくことができます。
Q9	今後も受益権併合を行う可能性はありますか。
A	現時点では、今後の受益権併合にかかる具体的な予定はございません。 しかしながら、基準価額等の動向次第では、将来的に受益権併合の実施について検討を行う可能性がございます。
Q10	今回の主要投資対象の変更はどのような内容ですか。運用目標は変わってしまうのですか。
A	主要投資対象を、「指数連動有価証券（仕組債）」から、「外国有価証券指数等先物取引に係る権利（VIX指数先物）および米国国債等」に変更するものです。 当ETFはS&P 500 VIX 短期先物指数（S&P 500 VIX Short-Term Futures Index Total Return。以下「対象指数」といいます。）（対象指数を円換算したものを含みます。）に連動する投資成果を目的として発行された有価証券（社債）、すなわち「指数連動有価証券（仕組債）」に投資を行うことで、基準価額の変動率を、円換算した対象指数の変動率に一致させることを目指しています。 主要投資対象の変更後は、CBOE（シカゴオプション取引所）に上場されているVIX指数先物を対象指数の構成と同じになるよう売買することで、運用目標の達成を目指します。 投資対象や運用方法は変更となりますが、基準価額の変動率を、円換算した対象指数の変動率に一致させることを目指すという運用目標には変更ありません。

Q11	主要投資対象変更の目的・理由は何ですか。
A	平成26年12月から施行されている金融商品取引法および投資信託協会の諸規則に定められた信用リスク集中回避のための投資制限（いわゆる「分散投資規制」）に対応するために行います。 分散投資規制とは、投資信託において1つの発行体への投資が過度に集中することで信用リスクが集中することを防ぐための規制であり、本ETFは、分散投資規制の適用の経過措置期間内（平成31年11月末まで）に対応する必要があります。現状の「指数連動有価証券（仕組債）」での運用では、分散投資規制に対応することができませんが、VIX指数先物と米国国債等による運用に変更することで、分散投資規制を遵守しつつ目標とする運用成果を目指すことが可能であると考えております。
Q12	主要投資対象変更において、「外国有価証券指数等先物取引に係る権利（VIX指数先物）」以外に「米国国債等」を投資対象としたのですか。
A	効率的な資金の運用を行うために、米国国債等も投資対象としました。
Q13	信用取引には何か影響がありますか。
A	信用取引は、お客さまとお取引先の証券会社とのご契約に基づいて行われるものですので、お取引先の証券会社にお問い合わせください。

以上